

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2017年10月19日(19.10.2017)



(10) 国際公開番号

WO 2017/179183 A1

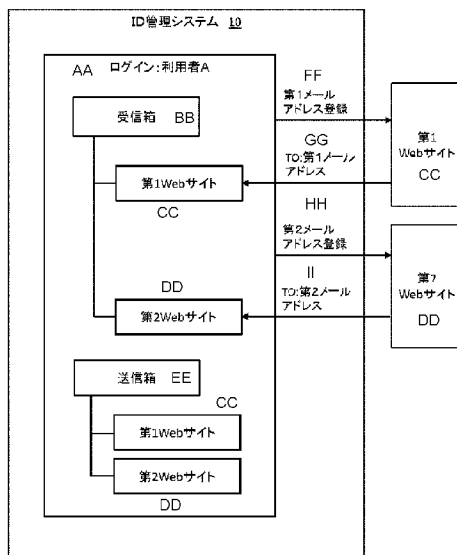
- (51) 国際特許分類:
G06F 13/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2016/062076
- (22) 国際出願日: 2016年4月15日(15.04.2016)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 株式会社オプティム(OPTIM CORPORATION) [JP/JP]; 〒8400047 佐賀県佐賀市与賀町4番18号 Saga (JP).
- (72) 発明者: 菅谷 俊二(SUGAYA Shunji); 〒1050022 東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング 21F 株式会社オプティム内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 小木 智彦(KOGI Tomohiko); 〒8800804 宮崎県宮崎市宮田町11-24 黒木ビル1F Miyazaki (JP).

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーロアジア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ユーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: ID MANAGING SYSTEM, METHOD, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: ID管理システム、方法、及びプログラム



10 ID managing system
AA Log-in: user A
BB Inbox
CC First website
DD Second website
EE Outbox
FF First email address registration
GG TO: first email address
HH Second email address registration
II TO: second email address

(57) Abstract: [Problem] To perform user registration on a website without using a personal email address. [Solution] This ID managing system is provided with: a user registration means for accepting a registration of a user ID from a user; a log-in means for accepting, from the user, a log-in of the registered user ID; a website selecting means for accepting, from the user, a selection of a website; an email address issuing means for issuing, every time another website is selected by the website selecting means, an email address corresponding to the selected web site; a website registering means for performing a user registration on the selected website by using the issued email address; and an email address managing means for mapping and managing the user ID, the website on which the user registration has been performed, and a used email address.

(57) 要約: 【課題】個人メールアドレスを用いることなくWebサイトにユーザ登録を行う。【解決手段】ID管理システムは、利用者から利用者IDの登録を受け付ける利用者登録手段と、利用者から登録された利用者IDのログインを受け付けるログイン手段と、利用者からWebサイトの選択を受け付けるWebサイト選択手段と、Webサイト選択手段で異なるWebサイトが選択される度に、当該選択されたWebサイトに対応するメールアドレスを都度発行するメールアドレス発行手段と、発行されたメールアドレスを用いて選択されたWebサイトにユーザ登録を行うWebサイト登録手段と、利用者IDと、ユーザ登録が行われたWebサイトと、用いられたメールアドレスと、を対応付けて管理するメールアドレス管理手段とを備える。

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：ＩＤ管理システム、方法、及びプログラム

技術分野

[0001] 本発明は、ＩＤを管理するシステム、方法及びプログラムに関する。

背景技術

[0002] ＥＣ（Ｅｌｅｃｔｒｏｎｉｃ Ｃｏｍｍｅｒｃｅ）サイトなどのＷｅｂサイトを利用するにあたって、ユーザは、メールアドレスの登録が要求されることが多い。しかし、Ｗｅｂサイトにユーザが通常使用しているメールアドレス（「個人メールアドレス」という）を登録すると、その個人メールアドレスに不要なメールが送信されることも多い。そこで、利用者に対して一時的に利用するための暫定メールアドレスを発行し、その暫定メールアドレスを宛先とする電子メールを受信したとき、その暫定メールアドレスに設定した制限値よりも小である場合、その暫定メールアドレスを有効とし、そうでない場合、その暫定メールアドレスを無効とする技術が提案されている（特許文献１）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献１：特開２００４－１７９９４６号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、ＥＣサイトなどのＷｅｂサイトへのユーザ登録において、特許文献１の暫定メールアドレスを用いることはできない。Ｗｅｂサイトからの正常なメールも受信できなくなってしまう恐れがあるからである。

[0005] また、Ｗｅｂサイトに一度個人メールアドレスを登録すると、個人メールアドレス自体を消さないと、ユーザの個人情報が消せない場合もある。

[0006] また、シングルサインオンに対応しているＷｅｂサイトについては、個人メールアドレスを登録することなく、大手ポータルサイトのアカウントを用

いてユーザ登録を行うこともできる。しかし、そもそもそのようなシングルサインオンに対応していないWebサイトも多い。

[0007] そこで本発明の目的は、ユーザが、個人メールアドレスを用いることなく、Webサイトにユーザ登録を行うことを可能とするID管理システム、方法及びプログラムを提供することにある。

課題を解決するための手段

[0008] 一実施形態に係るID管理システムは、利用者から利用者IDの登録を受け付ける利用者登録手段と、利用者から登録された利用者IDのログインを受け付けるログイン手段と、利用者からWebサイトの選択を受け付けるWebサイト選択手段と、Webサイト選択手段で異なるWebサイトが選択される度に、当該選択されたWebサイトに対応するメールアドレスを都度発行するメールアドレス発行手段と、発行されたメールアドレスを用いて選択されたWebサイトにユーザ登録を行うWebサイト登録手段と、利用者IDと、ユーザ登録が行われたWebサイトと、用いられたメールアドレスと、を対応付けて管理するメールアドレス管理手段と、を備える。

[0009] 選択されたWebサイトが個人情報を要求する場合に、Webサイト登録手段は、利用者IDと対応付けられている個人情報をを用いてユーザ登録を行ってよい。

[0010] ID管理システムは、管理されているメールアドレスに対応付けられたWebサイト毎にメール受信フォルダを作成する受信フォルダ作成手段を備えてよい。

[0011] ID管理システムは、Webサイトから受信した受信メールを、Webサイトと対応付けて管理されたメールアドレスから判断して、作成されたメール受信フォルダに振り分ける受信メール振り分け手段を備えてよい。

[0012] ID管理システムは、利用者に、Webサイトからメールを受信した旨を通知する受信通知手段を備えてよい。

[0013] ID管理システムは、管理されているメールアドレスに対応付けられたWebサイト毎にメール送信フォルダを作成する送信フォルダ作成手段を備え

てよい。

[0014] ID管理システムは、Webサイトへ送信した送信メールを、Webサイトと対応付けて管理されたメールアドレスから判断して、作成されたメール送信フォルダに振り分ける送信メール振り分け手段を備えてよい。

発明の効果

[0015] 本発明によれば、ユーザが、個人メールアドレスを用いることなく、Webサイトにユーザ登録を行うことができる。

図面の簡単な説明

[0016] [図1] ID管理システムの動作概要を示す。

[図2] ID管理システムの構成例を示す。

[図3] メールアドレス管理テーブルの一例を示す。

[図4] Webサイト登録処理の一例を示すフローチャートである。

[図5] メール送信処理の一例を示すフローチャートである。

[図6] メール受信処理の一例を示すフローチャートである。

発明を実施するための形態

[0017] 以下、本発明の実施形態について、図面を参照しながら説明する。なお、下記の記載は本発明の一例であって、本発明の技術的範囲はこれに限られるものではない。

[0018] 図1は、ID管理システム10の動作概要を示す。

[0019] ID管理システム10は、Webサイトへのユーザ登録をサポートするID管理サービスを提供する。ユーザ登録を要するWebサイトは、例えば、ECサイト、会員制サイト、有料サイトなどである。ID管理システム10は、ID管理サービスを、いわゆるWebサービスとして提供してもよいし、アプリケーションとして提供してもよい。当該ID管理サービスの利用者は、PCやスマートフォンのブラウザやアプリケーションから、当該IDサービスを利用してよい。

[0020] ユーザ登録を要するWebサイトは、典型的には、ユーザにメールアドレスの登録を要求する。しかし、ユーザは、通常使用している個人メールアド

レスとは異なるメールアドレスを用いてWebサイトにユーザ登録したい場合も多い。そこで、ID管理サービスは、当該サービスの利用者に対して、ユーザ登録したいWebサイト毎に異なるメールアドレスを発行する。

[0021] 図1の例において、利用者Aが、第1Webサイト及び第2Webサイトにユーザ登録したいとする。この場合、ID管理システム10は、サービス利用者Aに対して、第1Webサイトへのユーザ登録用の第1メールアドレスと、第2Webサイトへのユーザ登録用の第2メールアドレスとを発行する。利用者Aは、第1メールアドレスを用いて第1Webサイトにユーザ登録し、第2メールアドレスを用いて第2Webサイトにユーザ登録してよい。すなわち、利用者Aは、個人メールアドレスを登録することなく、各Webサイトにユーザ登録することができる。

[0022] これにより、個人メールアドレスに無駄なメールが送信されることを防止することができる。また、ユーザの知らないところで、個人メールアドレスと個人情報とが紐づけられることを防止することができる。

[0023] ID管理システム10は、利用者に対して、ユーザ登録したWebサイト毎の受信フォルダ（受信箱）を提供してよい。そして、ID管理システム10は、登録されているメールアドレス宛てにWebサイトから送信されたメールを受信し、その受信メールを、そのメールアドレスが発行された利用者に提供された当該Webサイトの受信フォルダに振り分けてよい。

[0024] 図1の例において、第1Webサイトが第1メールアドレス宛てにメールを送信したとする。この場合、ID管理システム10は、そのメールを受信し、利用者Aの第1Webサイト用の受信フォルダに振り分けてよい。これにより、利用者がユーザ登録したWebサイトから受信したメールを整理する手間を軽減することができる。

[0025] また、ID管理システム10は、メール振り分け先の利用者に対して、振り分け先の受信フォルダにWebサイトからメールを受信した旨を、プッシュ通知してよい。

[0026] ID管理システム10は、利用者がWebサイトにメールを送信する際、

そのメールの送信元に、そのWebサイトに登録したメールアドレスを自動的に設定してよい。これにより、利用者がWebサイトに登録したメールアドレスを記憶しておく手間を軽減することができる。

[0027] また、ID管理システム10は、利用者に対して、ユーザ登録したWebサイト毎の送信フォルダ（送信箱）を提供してよい。そして、ID管理システム10は、利用者がWebサイト宛てに送信したメールを、そのWebサイト用の送信フォルダに振り分けてよい。これにより、利用者がどのWebサイトにどのようなメールを送信したのかを容易に確認することができる。以下において、上述の内容をさらに説明する。

[0028] 図2は、ID管理システム10の構成例を示す。

[0029] ID管理システム10は、ハードウェアとして、CPU40、メモリ42、ストレージ46、及び、ネットワークI/F44と、これらのデバイスを相互接続する内部バス48とを備えてよい。

[0030] ネットワークI/F44は、所定の通信ネットワークを介して他の装置（ユーザ端末及びWebサーバ等）と送受信されるデータを制御する。ネットワークI/F44は、有線I/F及び無線I/Fの何れであってもよい。ネットワークI/F44は、例えば、NIC（Network Interface Card）であってよい。

[0031] CPU40は、メモリ42に格納されているプログラムを実行することにより、ID管理システム10の有する様々な機能を実現する。

[0032] メモリ42には、ID管理システム10の機能を実現するためのプログラム及びデータが格納される。メモリ42は、例えば、DRAM（Dynamic Random Access Memory）、SRAM（Static Random Access Memory）などである。

[0033] メモリ42には、プログラムとして、利用者登録手段108、ログイン手段110、メールアドレス発行手段112、Webサイト選択手段114、Webサイト登録手段116、メールアドレス管理手段118、送受信フォルダ作成手段120、メール振り分け手段122、及び、メール送受信手段

124が格納されてよい。これらのプログラムは、ストレージ46に保持され、適宜メモリ42に読み出されてもよい。各プログラムの説明については後述する。

[0034] ストレージ46には、ID管理システム10で使用されるプログラム及び／又はデータが格納される。ストレージ46は、例えば、HDD (Hard Disk Drive)、SSD (Solid State Drive) などである。ストレージ46には、データとして、メールアドレス管理テーブル300、及び、個人情報管理テーブル200が格納されてよい。

[0035] 個人情報管理テーブル200は、ID管理サービスに登録している利用者の個人情報を管理する。個人情報は、利用者の氏名、年齢、性別、郵便番号、住所、電話番号、クレジットカード情報などを含んでよい。また、個人情報管理テーブル200は、各個人情報に対して利用者IDを付与してよい。

[0036] 図3は、メールアドレス管理テーブル300の一例を示す。

[0037] メールアドレス管理テーブル300は、Webサイトへのユーザ登録用に発行したメールアドレス（登録用メールアドレス）を管理する。

[0038] メールアドレス管理テーブル300は、データ項目として、利用者ID302、登録用メールアドレス304、WebサイトURL306、送信フォルダID308、及び、受信フォルダID310を有してよい。

[0039] 利用者ID302には、ID管理サービスの利用者を識別するためのIDが格納される。当該利用者ID302は、上述の個人情報に付与された利用者IDと対応関係を有してよい。

[0040] 登録用メールアドレス304には、利用者ID302の利用者に対して、WebサイトURL306のWebサイトへのユーザ登録用に発行したメールアドレスが格納される。

[0041] WebサイトURL306には、登録用メールアドレス304を登録したWebサイトのURLが格納される。

[0042] 送信フォルダID308には、送信フォルダを一意に識別可能なIDが格納される。

- [0043] 受信フォルダ I D 3 1 0 には、受信フォルダを一意に識別可能な I D が格納される。
- [0044] 図 2 の説明に戻る。
- [0045] 利用者登録手段 1 0 8 は、I D 管理サービスに対する新規ユーザからの利用者登録を処理する。利用者登録手段 1 0 8 は、新規ユーザに対して新規に利用者 I D 3 0 2 を発行してよい。利用者登録手段 1 0 8 は、新規ユーザから個人情報の登録を受け付けてよい。そして、利用者登録手段 1 0 8 は、その新規発行した利用者 I D 3 0 2 と、その登録された個人情報とを対応付けて、個人情報管理テーブル 2 0 0 に格納してよい。
- [0046] ログイン手段 1 1 0 は、利用者から、I D 管理サービスへのログインを受け付ける。ログイン手段 1 1 0 は、利用者から入力された利用者 I D 3 0 2 及びパスワードを認証し、当該認証が成功した場合に、その利用者に対して I D 管理サービスの利用を許可してよい。
- [0047] Web サイト選択手段 1 1 4 は、ユーザ登録したい Web サイトの選択を利用者から受け付ける。Web サイト選択手段 1 1 4 は、利用者がユーザ登録可能な Web サイトの一覧を表示して、選択を受け付けてよい。Web サイト選択手段 1 1 4 は、利用者が既にユーザ登録済みである Web サイトについては、その一覧に表示しなくてもよい。
- [0048] メールアドレス発行手段 1 1 2 は、Web サイト選択手段 1 1 4 において選択された Web サイトに対して、利用者がユーザ登録に用いる登録用メールアドレス 3 0 4 を発行する。すなわち、メールアドレス発行手段 1 1 2 は、Web サイト選択手段 1 1 4 で異なる Web サイトが選択される度に、当該選択された Web サイトに対応するメールアドレスを都度発行する。登録用メールアドレスは、一意且つランダムな英数字をローカル部に含むメールアドレスであってよい。このようなメールアドレスを、ワンタイムなメールアドレスと呼んでもよい。
- [0049] Web サイト登録手段 1 1 6 は、Web サイト選択手段 1 1 4 において選択された Web サイトに対して、利用者のユーザ登録を行う。このとき、W

Webサイト登録手段116は、Webサイトに対して、利用者に対してメールアドレス発行手段112が発行した登録用メールアドレスを入力してよい。これにより、利用者は、個人メールアドレスを登録することなく、所望のWebサイトにユーザ登録を行うことができる。したがって、本実施形態によれば、個人メールアドレスに対して不要なメールが送信される可能性を減らすことができる。

[0050] なお、Webサイト登録手段116は、ユーザ登録時にWebサイトから個人情報の登録を要求された場合、個人情報管理テーブル200において利用者ID302と対応付けられている個人情報を用いてもよい。これにより、利用者が個人情報を入力する手間を省くことができる。

[0051] また、Webサイト登録手段116は、メールアドレス管理テーブル300において、利用者ID302に対して、ユーザ登録を行ったWebサイトURL306と、そのWebサイトへのユーザ登録用に発行した登録用メールアドレス304とを対応付けてよい。

[0052] 送受信フォルダ作成手段120は、各登録用メールアドレスに対応する送信フォルダ及び／又は受信フォルダを作成する。送受信フォルダ作成手段120は、メールアドレス管理テーブル300において、登録用メールアドレス204に対して、その作成した送信フォルダID308及び／又は受信フォルダID310を対応付けてよい。

[0053] メール送受信手段124は、登録用メールアドレスを用いて、Webサイトとメールを送受信する。メール送受信手段124は、利用者に対していわゆるWebメールサービスを提供してよい。

[0054] メール振り分け手段122は、Webサイトに送信したメールを、メールアドレス管理テーブル300においてその送信メールの送信元に記載の登録用メールアドレス304と対応付けられている送信フォルダID308の送信フォルダに、振り分ける。また、メール振り分け手段122は、Webサイトから受信したメールを、メールアドレス管理テーブル300においてその受信メールの宛先に記載のメールアドレスと対応付けられている受信フォ

ルダ I D 3 1 0 の受信フォルダに、振り分ける。メール振り分け手段 1 2 2 は、メールアドレス管理テーブル 3 0 0 において、受信メールの振り分け先の受信フォルダ I D 3 1 0 と対応付けられている利用者 I D 3 0 2 の利用者に、当該メールを受信した旨をプッシュ通知する受信通知手段を含んでもよい。

[0055] 図 4 は、W e b サイト登録処理の一例を示すフローチャートである。

[0056] 利用者は、利用者 I D 及びパスワードを入力して、I D 管理サービスにログインする（ステップ S 1 0 0）。以下、利用者はログイン済みであるとして説明する。

[0057] W e b サイト選択手段 1 1 4 は、利用者がユーザ登録可能な W e b サイトの一覧を表示する。利用者は、その表示された一覧から、ユーザ登録を行いたい W e b サイトを選択する（ステップ S 1 0 2）。当該図 4 の説明において、この選択された W e b サイトを、選択 W e b サイトという。

[0058] メールアドレス発行手段 1 1 2 は、利用者が選択 W e b サイトにユーザ登録するための登録用メールアドレスを発行する（ステップ S 1 0 4）。

[0059] W e b サイト登録手段 1 1 6 は、利用者が選択 W e b サイトにユーザ登録する際、その利用者に対して、ステップ S 1 0 4 で発行した登録用メールアドレスを提供する（ステップ S 1 0 6）。また、W e b サイト登録手段 1 1 6 は、利用者が選択 W e b サイトにユーザ登録する際、個人情報管理テーブル 2 0 0 において当該利用者 I D と対応付けられている個人情報を提供してよい。これにより、利用者が選択 W e b サイトに個人情報を入力する手間を軽減することができる。

[0060] 送受信フォルダ作成手段 1 2 0 は、登録用メールアドレス専用の受信フォルダ及び送信フォルダを作成する（ステップ S 1 0 8）。

[0061] W e b サイト登録手段 1 1 6 は、メールアドレス管理テーブル 3 0 0 において、利用者の利用者 I D 3 0 2 に対して、ステップ S 1 0 4 の登録用メールアドレスと、ステップ S 1 0 2 の選択 W e b サイトと、ステップ S 1 0 8 の受信フォルダ I D 3 1 0 及び送信フォルダの I D 3 0 8 と、を対応付ける

(ステップS 1 1 0)。

[0062] 以上の処理により、利用者は、個人メールアドレスを登録することなく、所望のW e bサイトにユーザ登録を行うことができる。

[0063] 図5は、メール送信処理の一例を示すフローチャートである。

[0064] 利用者は、利用者I D 3 0 2及びパスワードを入力して、I D管理サービスにログインする(ステップS 2 0 0)。以下、利用者はログイン済みであるとして説明する。

[0065] W e bサイト選択手段1 1 4は、利用者がメール送信可能なW e bサイトの一覧を表示する。利用者は、その表示された一覧から、メールを送信したいW e bサイトを選択する(ステップS 2 0 2)。

[0066] メール送受信手段1 2 4は、メール作成のG U Iを表示する。利用者は、G U I上でメールを作成し、送信を指示する(ステップS 2 0 4)。

[0067] メール送受信手段1 2 4は、その作成されたメールを、メールアドレス管理テーブル3 0 0において利用者の利用者I D 3 0 2とステップS 2 0 4の選択W e bサイトとに対応付けられている登録用メールアドレス3 0 4を送信元とし、当該選択W e bサイトへ送信する(ステップS 2 0 6)。

[0068] メール送受信手段1 2 4は、その送信メールを、メールアドレス管理テーブル3 0 0において当該登録用メールアドレス3 0 4と対応付けられている送信フォルダI D 3 0 8の送信フォルダに振り分ける(ステップS 2 0 8)。

[0069] 以上の処理により、利用者が各W e bサイトに送信したメールが、その利用者がユーザ登録したW e bサイト毎の送信フォルダに自動的に振り分けられる。

[0070] 図6は、メール受信処理の一例を示すフローチャートである。

[0071] メール送受信手段1 2 4は、W e bサイトからメールを受信すると、次の処理へ進む(ステップS 3 0 0)。

[0072] メール送受信手段1 2 4は、メールアドレス管理テーブル3 0 0から、その受信メールの宛先に記載の登録用メールアドレス3 0 4に対応付けられて

いる受信フォルダ I D 3 1 0 を特定する。そして、メール送受信手段 1 2 4 は、その受信メールを、その特定した受信フォルダ I D 3 1 0 の受信フォルダに振り分ける（ステップ S 3 0 2）。

[0073] メール送受信手段 1 2 4 は、メールアドレス管理テーブル 3 0 0 から、その受信メールの宛先に記載の登録用メールアドレス 3 0 4 に対応付けられている利用者 I D 3 0 2 及び W e b サイト U R L 3 0 6 を特定する。そして、メール送受信手段 1 2 4 は、その特定した利用者 I D 3 0 2 の利用者に対して、その特定した W e b サイトからメールを受信した旨を通知する（ステップ S 3 0 6）。

[0074] 以上の処理により、利用者がユーザ登録した各 W e b サイトから受信したメールが、その利用者の W e b サイト毎の受信フォルダに自動的に振り分けられる。

[0075] 上述した実施形態は、本発明の説明のための例示であり、本発明の範囲を実施形態にのみ限定する趣旨ではない。当業者は、本発明の要旨を逸脱することなしに、他の様々な態様で本発明を実施することができる。

符号の説明

[0076] 1 0 … I D 管理システム 1 0 8 … 利用者登録手段 1 1 0 … ログイン手段 1 1 2 … メールアドレス発行手段 1 1 4 … W e b サイト選択手段 1 1 6 … W e b サイト登録手段 1 2 0 … 送受信フォルダ作成手段 1 2 2 … メール振り分け手段 1 2 4 … メール送受信手段

請求の範囲

- [請求項1] 利用者から利用者IDの登録を受け付ける利用者登録手段と、
 前記利用者から前記登録された利用者IDのログインを受け付ける
 ログイン手段と、
 前記利用者からWebサイトの選択を受け付けるWebサイト選択
 手段と、
 前記Webサイト選択手段で異なるWebサイトが選択される度に
 、当該選択されたWebサイトに対応するメールアドレスを都度発行
 するメールアドレス発行手段と、
 前記発行されたメールアドレスを用いて前記選択されたWebサイ
 トにユーザ登録を行うWebサイト登録手段と、
 前記利用者IDと、前記ユーザ登録が行われたWebサイトと、前
 記用いられたメールアドレスと、を対応付けて管理するメールアドレ
 ス管理手段と、
 を備えることを特徴とするID管理システム。
- [請求項2] 前記選択されたWebサイトが個人情報を要求する場合に、
 前記Webサイト登録手段は、前記利用者IDと対応付けられてい
 る個人情報を用いてユーザ登録を行う
 ことを特徴とする請求項1に記載のID管理システム。
- [請求項3] 前記管理されているメールアドレスに対応付けられたWebサイト
 毎にメール受信フォルダを作成する受信フォルダ作成手段
 を備えることを特徴とする請求項1に記載のID管理システム。
- [請求項4] 前記Webサイトから受信した受信メールを、前記Webサイトと
 対応付けて管理されたメールアドレスから判断して、前記作成された
 メール受信フォルダに振り分ける受信メール振り分け手段
 を備えることを特徴とする請求項3に記載のID管理システム。
- [請求項5] 前記利用者に、前記Webサイトからメールを受信した旨を通知す
 る受信通知手段

を備えることを特徴とする請求項4に記載のID管理システム。

[請求項6] 前記管理されているメールアドレスに対応付けられたWebサイト毎にメール送信フォルダを作成する送信フォルダ作成手段を備えることを特徴とする請求項3に記載のID管理システム。

[請求項7] 前記Webサイトへ送信した送信メールを、前記Webサイトと対応付けて管理されたメールアドレスから判断して、前記作成されたメール送信フォルダに振り分ける送信メール振り分け手段を備えることを特徴とする請求項5に記載のID管理システム。

[請求項8] 利用者から利用者IDの登録を受け付ける利用者ID登録ステップと、

前記利用者から前記登録された利用者IDのログインを受け付けるログインステップと、

前記利用者からWebサイトの選択を受け付けるWebサイト選択ステップと、

前記Webサイト選択ステップで異なるWebサイトが選択される度に、当該選択されたWebサイトに対応するメールアドレスを都度発行するメールアドレス発行ステップと、

前記発行されたメールアドレスを用いて前記選択されたWebサイトにユーザ登録を行うWebサイト登録ステップと、

前記利用者IDと、前記ユーザ登録が行われたWebサイトと、前記用いられたメールアドレスと、を対応付けて管理するメールアドレス管理ステップと、

を備えることを特徴とするID管理方法。

[請求項9] ID管理システムに、

利用者から利用者IDの登録を受け付ける利用者ID登録ステップと、

前記利用者から前記登録された利用者IDのログインを受け付けるログインステップと、

前記利用者からW e bサイトの選択を受け付けるW e bサイト選択ステップと、

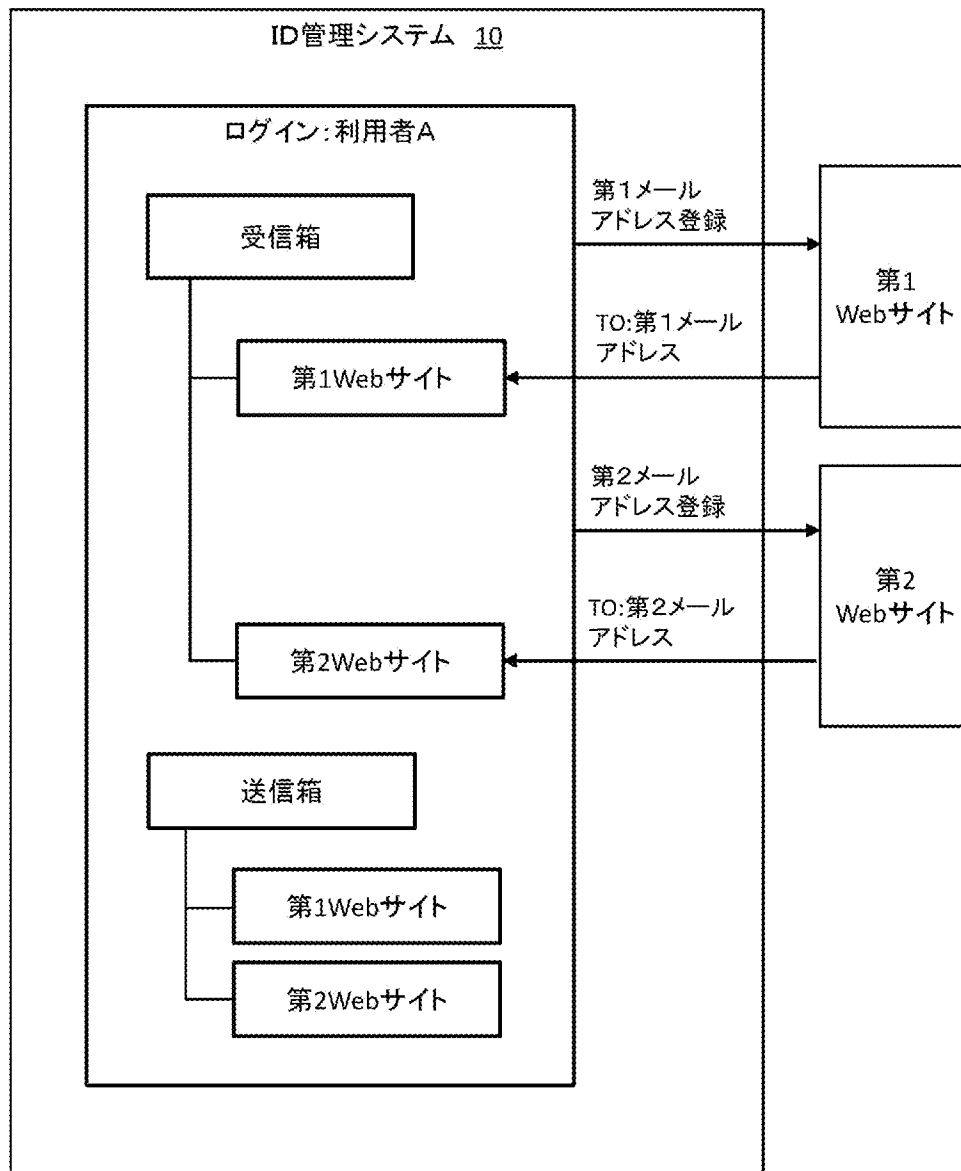
前記W e bサイト選択ステップで異なるW e bサイトが選択される度に、当該選択されたW e bサイトに対応するメールアドレスを都度発行するメールアドレス発行ステップと、

前記発行されたメールアドレスを用いて前記選択されたW e bサイトにユーザ登録を行うW e bサイト登録ステップと、

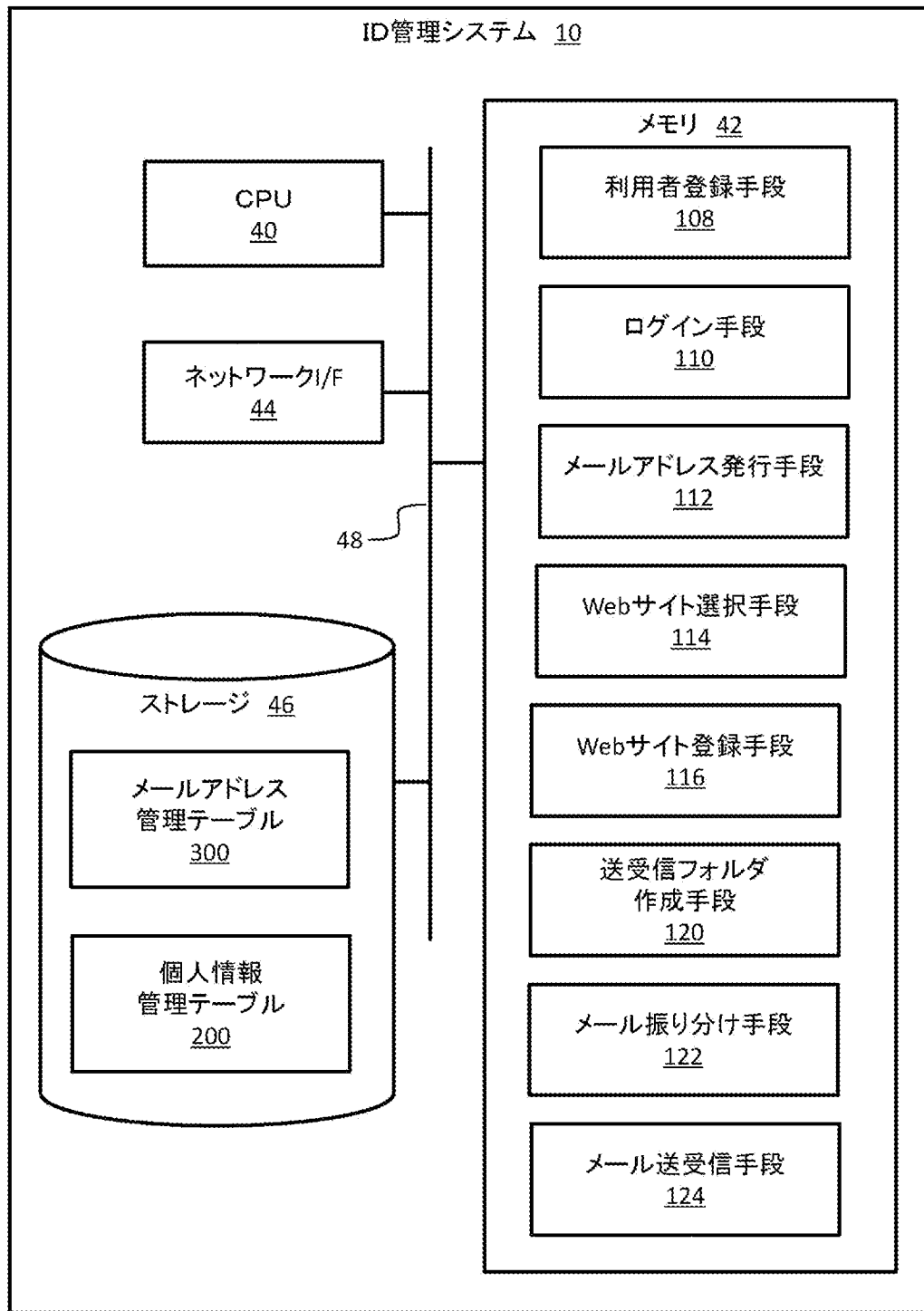
前記利用者I Dと、前記ユーザ登録が行われたW e bサイトと、前記用いられたメールアドレスと、を対応付けて管理するメールアドレス管理ステップと、

をさせるためのプログラム。

[図1]



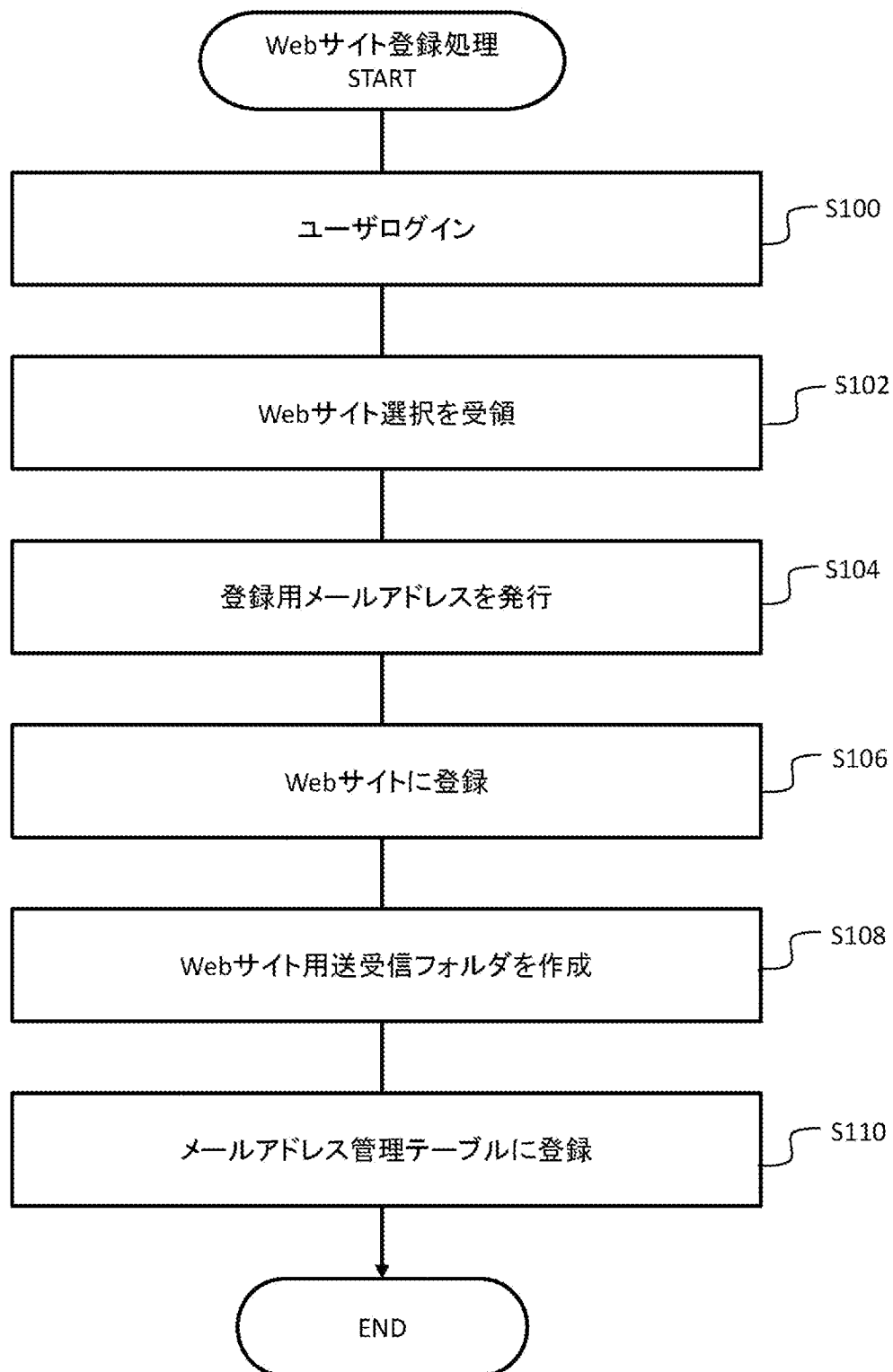
[図2]



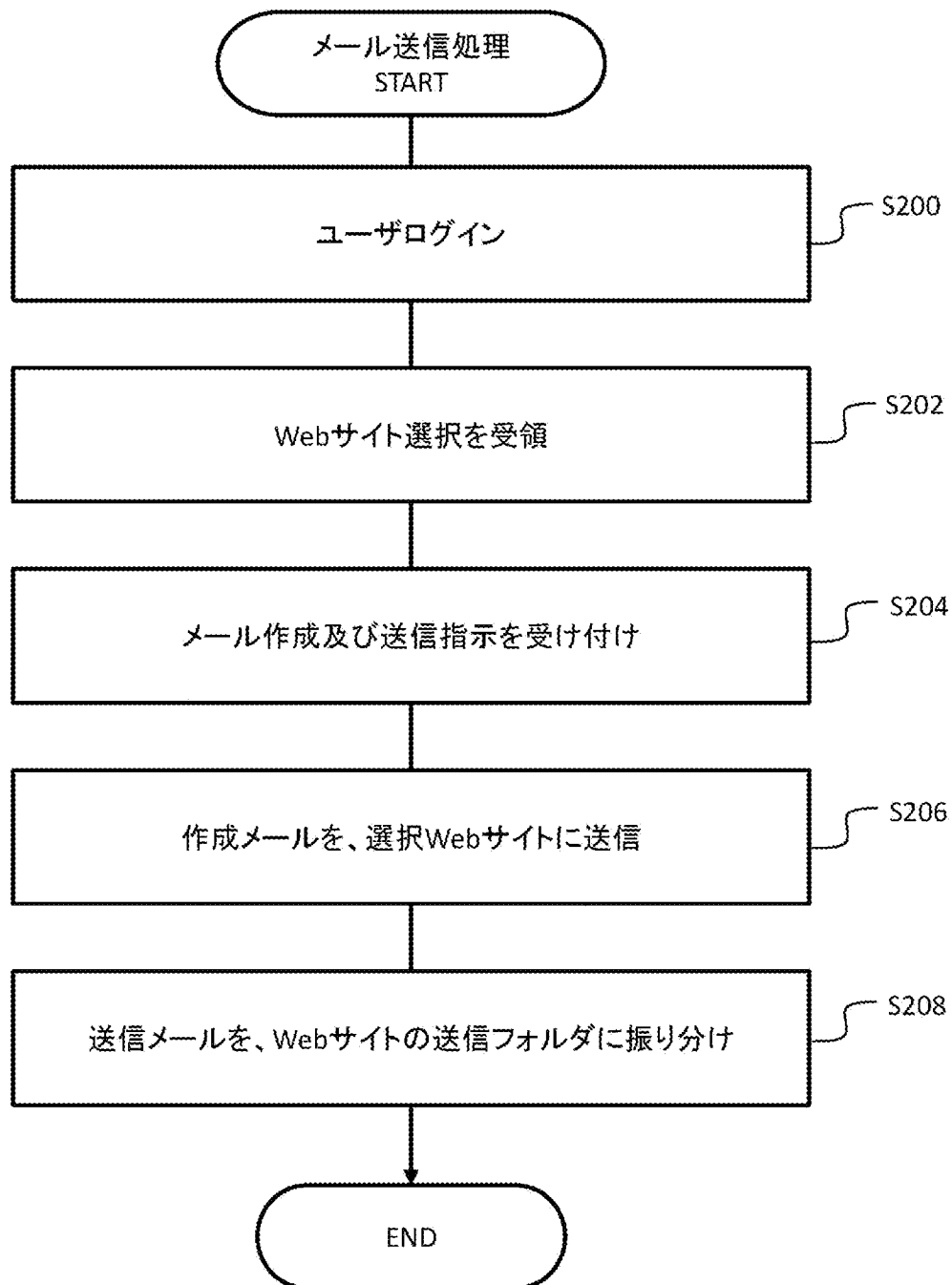
[図3]

メールアドレス管理テーブル <u>300</u>				
利用者ID <u>302</u>	登録用 メールアドレス <u>304</u>	Webサイト URL <u>306</u>	送信フォルダ ID <u>308</u>	受信フォルダ ID <u>310</u>
U001	123@z.abc.com	https://aaa...	SE001	RE001
	987@y.abc.com	https://bbb...	SE002	RE002
U002	xyz@x.abc.com	:	:	:
	:	:	:	:
:	:	:	:	:

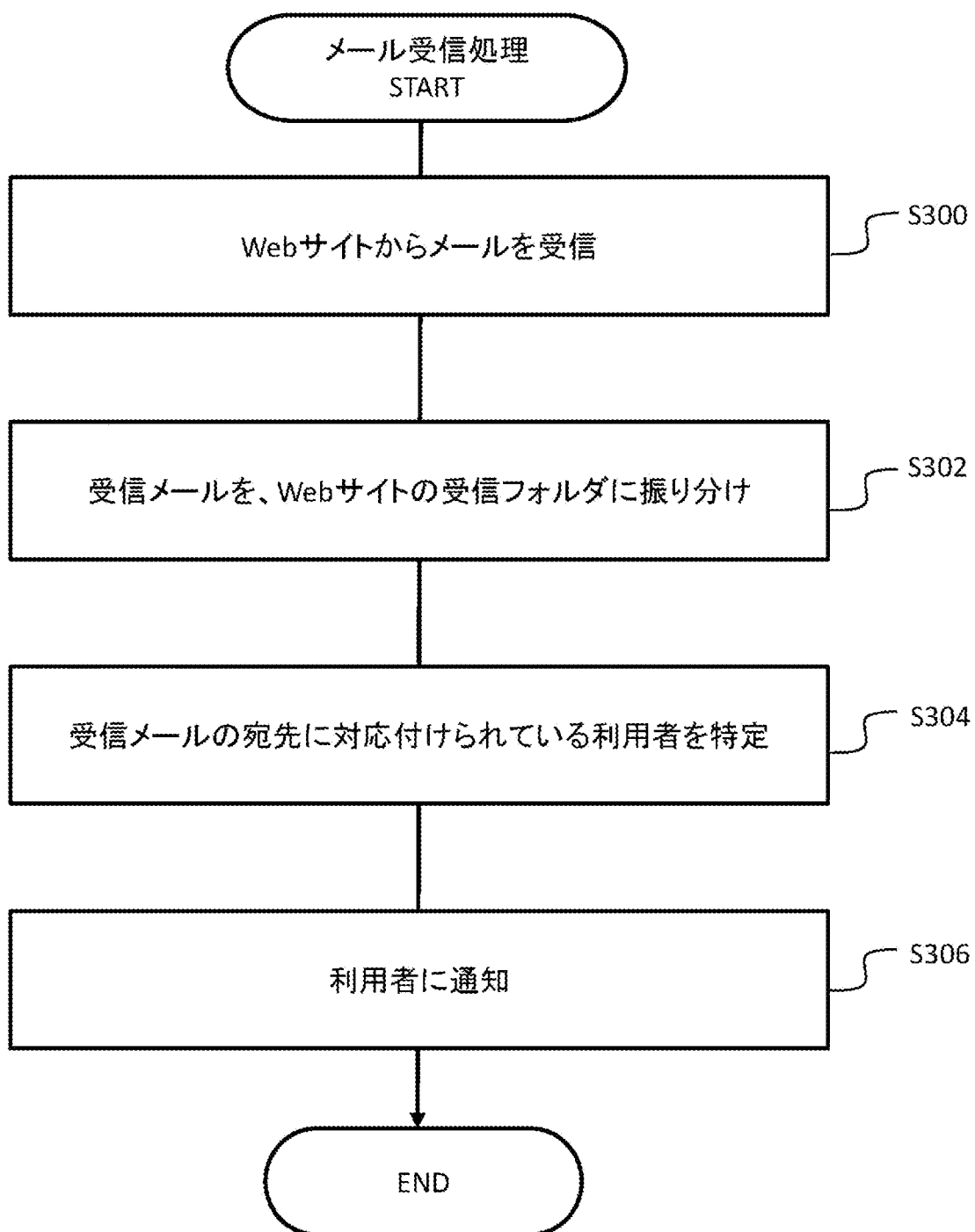
[図4]



[図5]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2016/062076

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06F13/00(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06F13/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2016
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2016	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2016

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2007-329756 A (NTT Software Corp.), 20 December 2007 (20.12.2007), paragraphs [0020] to [0032], [0050], [0056] to [0066]; fig. 4 (Family: none)	1, 2, 8, 9 3-7
Y	WO 2003/053017 A1 (Kazuhiro YAMAMOTO), 26 June 2003 (26.06.2003), page 10, line 10 to page 13, line 27 (Family: none)	3-7

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
17 June 2016 (17.06.16)

Date of mailing of the international search report
28 June 2016 (28.06.16)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. G06F13/00(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. G06F13/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2016年
日本国実用新案登録公報	1996-2016年
日本国登録実用新案公報	1994-2016年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 2007-329756 A（エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社） 2007.12.20, 段落[0020]-[0032], [0050], [0056]-[0066], [図4] （ファミリーなし）	1, 2, 8, 9 3-7
Y	WO 2003/053017 A1（山本和浩）2003.06.26, 第10頁第10行-第13頁27行（ファミリーなし）	3-7

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

17.06.2016

国際調査報告の発送日

28.06.2016

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

小林 義晴

5 X

9572

電話番号 03-3581-1101 内線 3596